

佐渡の学校統廃合の変遷と今（Ⅱ）

内山雄平

はじめに

先の『にいがたの教育情報』104号（2010年12月）では、佐渡の小中学校統廃合について経過を概略的に述べた。今回、改めて、1955年以降の新潟県と佐渡島の統廃合についての比較を試み、若干の分析を加えて補筆とした。

1、昭和の大合併以降の学校統廃合

1953（昭和28）年10月3力年の时限立法として、「町村合併促進法」が制定され（市町村数は9868から4776に急減）、佐渡島における市町村合併は、以下のようになる。

両津町は1954（昭和29）年加茂村・河崎村・水津村・岩首村・内海府村、吉井村の一部と合併し、両津市となる。その後、1957（昭和32）年相川町に合併した旧外海府村大字願・北鶴島・真更川の地域は境界を変更し、両津市に分離合併した。この地域は、相川町より両津市に地理的にも、生活圏としても依存度が高く、地元の強い要望に基づくものである。

相川町は、二見村・金泉村と合併し、さらに1956（昭和31）年高千村・外海府村とが加わった。金井村は1954（昭和29）年吉井村の一部と、畠野村は1955（昭和30）年松ヶ崎村と、佐和田（二宮）村は、河原田村・八幡村・沢根村と合併し、佐和田町となる。真野町は同年西三川村の一部と合併した。

佐渡の学校統廃合の変遷と今(II)

一方、合併に加わらない町村は、羽茂町・新穂村・小木村・赤泊村の4カ町村である。

この昭和の大合併によつて、小学校の統廃合は行われず、中学校では、それまで1村1校の河原田中学、佐和田中学、八幡中学が合併によつて佐和田中学校に統合したのみである。

そこで、佐渡島の小中学校統合の促進について、昭和の大合併以降、平成の大合併に至るまで新潟県全体のそれと比較をするため、両者の小中学校数の推移を見ると第1表のようになる。これを、昭和30年を基点として、5年毎の減少校数を前年度の校数で除し、その割合をグラフで表した(第1・2図、本校のみ)。

小学校において、佐渡島の校数の減少率が新潟県よりも上回つているのは、1970(昭和45)年(1975(昭和50)年、1980(昭和55)年、2000(平成12)年、さらに2000(平成12)年)～2010(平成22年にかけてである。1955(昭和30)～1965(昭和40)年にかけては学校が増えている。これらを仔細にみると次のことがいえる。

1965(昭和40)～1975(昭和50)年にかけての校数の減少は、新潟県においても1960～1970

第1表：年度別佐渡島・新潟県の小中学校の校数

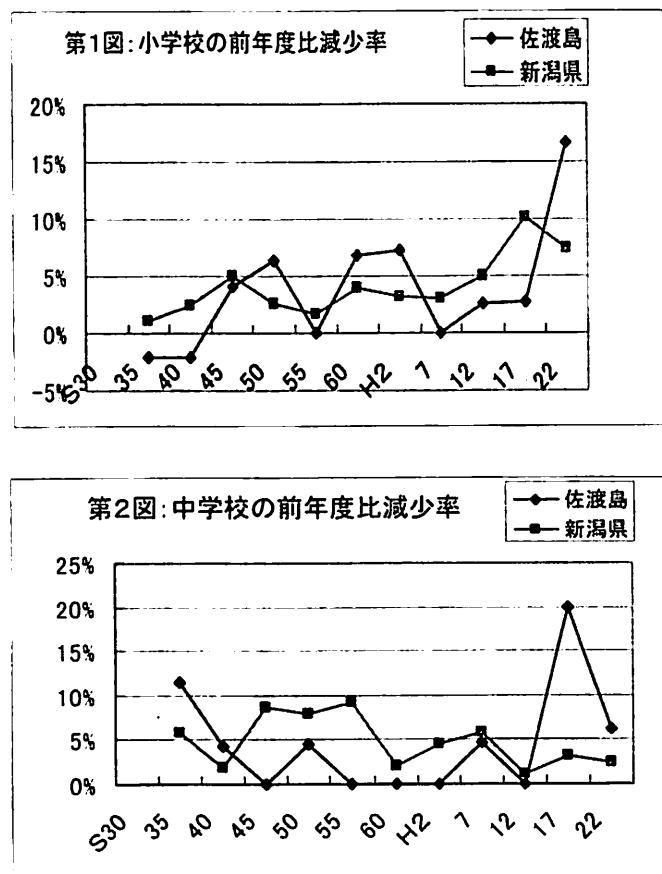
		小学校						中学校					
		佐渡島			新潟県			佐渡島			新潟県		
		本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計	本校	分校	計
1955	S30	47	22	69	845	201	1046	26	8	34	415	93	508
1960	35	48	22	70	836	183	1019	23	8	31	391	71	462
1965	40	49	20	69	816	168	984	22	5	27	384	53	437
1970	45	47	11	58	775	125	900	22	5	27	351	34	385
1975	50	44	10	54	755	87	842	21	4	25	323	20	343
1980	55	44	8	52	742	54	796	21	3	24	293	6	299
1985	60	41	1	42	713	37	750	21	0	21	287	0	287
1990	H2	38	1	39	690	21	711	21	0	21	274	0	274
1995	7	38	1	39	669	12	681	20	0	20	258	0	258
2000	12	37	1	38	636	9	645	20	0	20	255	0	255
2005	17	36	1	37	571	5	576	16	0	16	247	1	248
2010	22	30	1	31	529	2	531	15	0	15	241	1	242

(注) 佐渡島の校数は学校要覧、新潟県のそれは「教育50年」より引用。
いずれも新潟県教育委員会。

年に同様の傾向がみられ、小学校の統廃合がすすんだことを意味する。しかし、その後は低下している。これにはつきのようないくにによる統合誘導策が採られたからである。

年に作成された。

翌58年に「義務教育諸学校施設費国



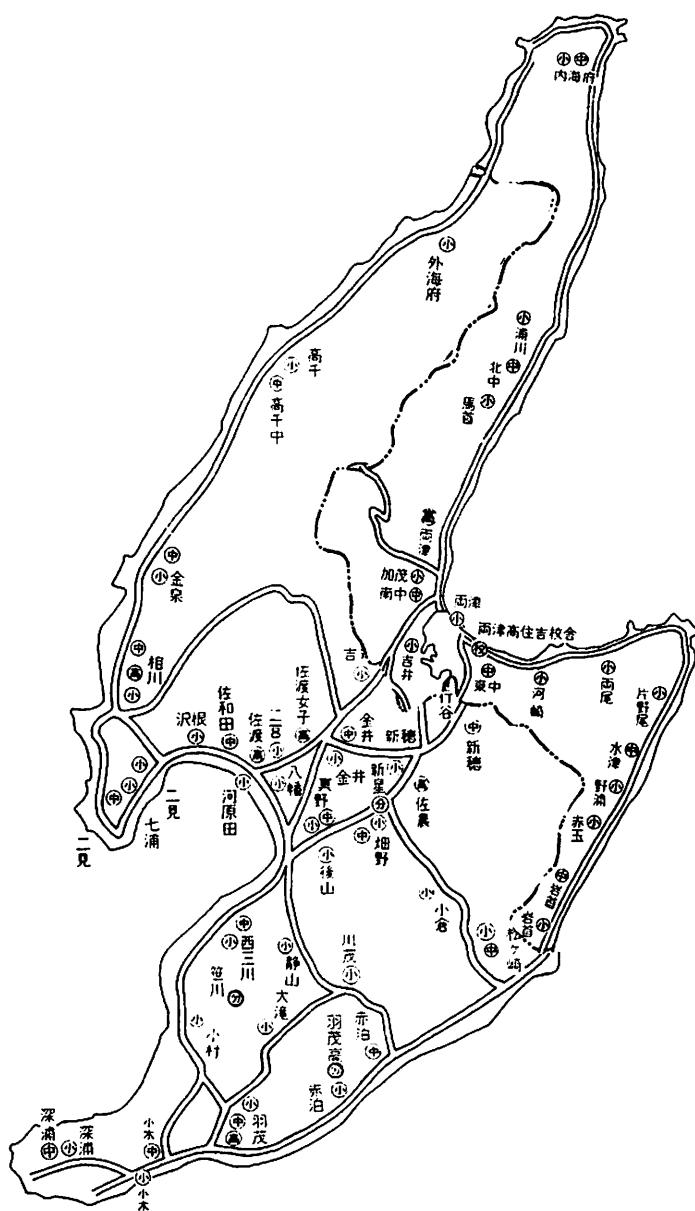
「町村合併促進法」の制定を受けた1956（昭和31）年、「新市町村建設促進法」が制定され、その第8条に小学校および中学校の統廃合等が謳われて向上を図るために規模を適正化するとことが適當と認められる場合、…これを実現に努める」ことが求められた。

施策実現の裏付けとして補助金の交付、優先的な財政援助などが定められた（若林敬子『学校統廃合の社会学的研究』p.43、お茶の水書房）。

さらに、同年、「教育水準向上と学校経費の合理化のため、合併の機運と合わせた小規模学校の統合促進が盛り込まれた中央教育審議会答申」が出され（前掲書P.44）、これにもとづく「学校統合実施の手引き」が1957年に作成された。

佐渡の学校統廃合の変遷と今(II)

佐渡島の小・中・高校所在地 (1985年度)



「庫負担法」が制定され、国は「適正規模」に統合する場合に建築費の2分の1を負担し、その基準は12か月学級とされた。

こうした統合促進策が佐渡島においても取り入れられ、統合した学校の学級規模は、相川町の金泉小学校を除き、小中学校とも12学級以上である（第2表）。

しかし、住民の要求に基づかない、合意もない無理な学校統廃合は、全国各地で激しい抵抗を呼び（新潟県では、1971年に始まる干溝小学校の廃校問題）、1973年（昭和48年）文部省は無理な統廃合はしないようという、いわゆる「ヒターン」通達を出さざるを得なかつた。そのため、新潟県は1975年以降、佐渡島では1980年に減少している。

1980年、一旦減少した佐渡島の統廃合が新潟県全体より1985年から1990年にかけ再び増加する傾向がみられ、その地域は相川町および両津市の北部周辺に集中する小規模学校で（第2表）、児童数64人の複式・単式学級が混在し、僻地（特任地、2～4級）に属している。

これは、相川町の外海府地区、両津市の内海府地区の人口の急減による過疎化によるものと思われる。

平成の大合併以前の佐渡島における小学校の統廃合は前述の年代時期を除くと、新潟県よりやや少なく、小さな学校を維持してきた。これは、第2図の中学校の統廃合の減少率から、見ても明らかである（昭和の大合併による時期を除く）。

このように、佐渡島は、新潟県全体より緩やかな小中学校の統廃合が実施されてきた。その理由は、第一義的には島の市町村の財政や交通事情、中小学生の通学距離や時間などに起因するものと考えられるが、これまでの佐渡調査でお世話になつた地域の人々や、地域の伝統芸能を子どもに継承する実状を知るにおよんとして上げられるのではないだろうか。

それは例えば、鬼太鼓は100組以上もあるといわれているが、各集落の踊り方に微妙な違いを見せ、それを守りつづけている例をはじめ、相川（春日神社「能」）、羽茂（草刈り神社「薪能」）、佐和田（二宮神社「薪能」）、赤泊（春日神社「腰細鬼太鼓」）、小倉（物部神社「鬼太鼓」）、両津（椎崎諏訪神社「天領佐渡両津薪能」）等々、それぞれ村独自の芸能を神社例祭に奉納するという具合である。

佐渡の学校統廃合の変遷と今(II)

第2表：佐渡小中学校統廃合の推移

校種	旧市町村	50年後半～60年代(S30～45年)			70年代(S45～55年)			80年代(S55～H2年)			90年代(H2～12年)			2000年代(H12～22年)			
		対象校	統合校	統合年度	対象校	統合校	統合年度	対象校	統合校	統合年度	対象校	統合校	統合年度	対象校	統合校	統合年度	
小学校	両津市							白瀬 (3/28)	加茂 (13/417)	S56	赤玉 (3/18)	岩音 (3/17)	H11	片野尾 (3/16)			
								北鍋島 (2/4)	内海府 (4/36)	S58				岩音 (3/7)	前浜 (4/30)	H19	
														野浦 (3/9)			
														馬首 (2/7)	加茂 (11/248)	H19	
	相川町				北金泉 (6/91)(9/275)	S46	高千北 (3/41)	高千 (6/149)	S59					二見 (3/18)	七浦 (6/113)	H14	
					大高相川 (5/59)(13/478)	S50	外海府 (3/11)	高千 (6/138)	H1								
							小田 (-)										
	金井町				平泉金井 (6/94)(17/504)	S48											
	真野町				大小真野 (3/33)(18/604)	S45	静山 (2/1)	真野 (13/401)	H1					西三川 (3/28)	真野 (14/263)	H22	
	小木町	宿根木 (6/92)	小木 (18/452)	S42													
中学校	両津市													大滝 (3/12)			
														羽茂 (7/123)		H22	
														(3/19)			
	相川町							外海府 (3/37)	高千(北部) (5/134)	S58				北 (2/11)	南 (6/195)	H22	
														金泉 (3/58)	相川 (9/237)	H15	
	河原田 佐和田町	河原田 (6/281)	佐和田 (6/260)	S32	沢根 (5/154)(18/592)	S46											
		八幡 (3/126)															
	金井町	吉井 (9/328)	金井 (12/444)	S36													
高等学校	真野町													西三川 (3/29)	真野 (7/202)	H12	
	小木町													深浦 (3/29)	小木 (6/119)	S16	

(注) 1.()内の数字は(学校数／児童・生徒数)を示す。対象校の数値は統合前年度、統合校は当年度のものである

2.相川町小田小学校の(-)は休校

3.昭和32年佐和田中学校統合後の数値は、当年限りの分校のものも含む

このような取り組みが地域住民同士の結びつきを深め、村の伝統文化の核となる学校の存続につながった理由ではあるまいか。

2、平成の大合併による統廃合で

統合しなかつた学校

最初に、これまで統合が実施された学校と確定している学校を上げると次のようになる（『にいがたの教育情報』104号P.21再掲）。

2006（平成18）年9月に、小学校30校1分校を13校に、中学校12校を6校に統合する計画は2010年現在、次の小中学校で実施に移された。

旧両津市立片野尾・岩首・野浦各小学校は、統合して前浜小に改称し、同市馬首小は加茂小にそれぞれ2007（平成19）年度に、西三川小（笹川分校含む）は真野小に、および旧羽茂町立大滝小・同小村小は羽茂小に統合された（平成22年度）。中学校は、旧両津市北中は南中と統合した（平成20年度）。

すでに統合が確定している小学校は次の通りである。旧金井町立金井小と金井吉井小は金井小と、および旧畠野町立畠野小・後山小・小倉小はそれぞれ平成25年

4月1日付けで、旧小木町立小木小と深浦小は平成23年4月1日で統合する。また、計画されていた小中連携校は、内海府小と中、松ヶ崎小と中、前浜小と中がそれぞれ平成24年4月1日付けで実施に移されることになった。

しかし、小中学校の統合計画に予定はされていてもの、地域住民・保護者の反対で実現できなかつた小学校は、相川小・七浦小・金泉小との統合、中学校では赤泊中が小木中・羽茂中との統合には加わらなかつた（小木中と羽茂中は平成26年に統合）。

①相川小・七浦小・金泉小の場合

これら3校の、平成26年度に統合する計画について市当局と保護者との懇談が開かれた。

その中で、以前から老朽化が激しかつた相川小学校の耐震化を図るために改築し、他の2校と統合することによってその建築経費を合併による特例債を活用できる利点があるということが次第に明らかになつた。

七浦では、小規模学校（5学級16人、平成22年度）【注】でも、子どもの教育上何ら支障はない、むしろ教師の目がひとり人にゆきとどき、学力的にも心配ないといふ理由で、反対の意向を示し、耐震化を図る校舎改築

佐渡の学校統廃合の変遷と今(II)

とは切り離して考えるべきだとした。保護者によるアンケート調査でも反対の声が多かった。

当局は、別途相川小学校の校舎は耐震化のための改築をすすめることになった（七浦小学校の保護者の声）。

〔注〕：相川小は7学級・130人　金泉小学校は7学級54人、いずれも平成22年度。

②赤泊中の場合

羽茂・小木・赤泊の3地区の保護者代表と地域審議会長とで「統合検討委員会」を立ち上げ、3校の統合問題を検討した結果、小木と羽茂地区は距離も近く、既存の校舎も古いために統合の合意に達したが、赤泊地区は合意に至らなかつた。反対の主な理由として、次の3点が上げられたからである。

その1、この地区から中学校がなくなると、生徒がいなくなり、地域の衰退につながる恐れがある。

その2、まだ耐用年数が20年以上もある赤泊中学校の校舎を無駄にしたくない（赤泊中学校へ羽茂・小木中が統合するなら賛成）。

その3、統合した場合、通学方法に困難な点が予想されること。それは、赤泊からスクールバスを利用した場合、その発着地点から、羽茂建設予定地の中学校

まで、15kmもあり、さらに、現在でも遠いところは赤泊中学校まで10km以上も離れ、しかも山の急勾配の多い集落から生徒が通学しており、保護者にも生徒にも通学に大きな負担が強いられるからである（普段は定期バスかマイカーを利用）。従つて、3校による統合は、こうした危惧が今から予想されるので、多くの住民が反対した。

しかし、結論は不透明だが、後期統合計画の期限である平成29年度まで今後も協議を継続するとしている（赤泊行政サービスセンター長にインタビュー）。

（うちやま ゆうへい・研究所事務局長）

訂正 次の通りお詫びして訂正致します。

『にいがたの教育情報』104号2010.12月

20頁 第2表：佐渡小中学校統廃合の推移

○小学校の相川町の欄（誤）北→高千

（正）北→金泉

○小学校の真野町の欄（誤）60年代 大小→真野
（正）70年代 大小→真野